

磯和 当行の担当者からの報告を聞いてみると、スタートからずっと伴走しているからか、事業や技術の解像度がすごく高いと感じます。銀行員がディープテック分野のスタートアップの方と会話させていただく際には技術の話などについていけないことが多い。しかしながら皆様と衛星ビジネスの可能性を深いレベルで真剣に議論して、まるで同じチームとして目標を追っているようにも感じて嬉しくなります。

大西 当社では衛星の製造から宇宙での運用まで、成功事例も失敗事例もデータやノウハウを社内に蓄積してきました。そうしたデータを前提に、当社の技術や目指しているものをしっかりご理解いただいた上で会社・事業の価値を評価してもらえらるので有意義な議論・相談ができます。磯和 銀行員とお取引先とのコミュニケーションは、貸借対照表や損益計算書といった財務資料がベースになることが一般的です。しかし大西さんたちのように、これまでにない事業や価値を創造しようとしている企業の将来性は、そうした過去の成績を表したデータでは語れない。創造的な企業の支援は、まず大西さんたちのような「ヒト」の話を聞いて、

その次に実際の衛星など「モノ」を見て、その上で収益性など「カネ」の話をするという具合に、多くのケースで金融機関がやっている「カネ」「モノ」「ヒト」の順とは逆のコミュニケーションこそ重要なのだと思います。QPS研究所とのやり取りは、当行の担当者にも貴重な経験になっていると感じます。

「応援団」としての支援をシンジケートローンが実現

— 2023年10月に三井住友銀行がアレソジャーとなり、QPS研究所に総額50億円のシンジケートローンを提供しました。

大西 同ローンで調達した資金は、小型SAR衛星の基盤拡大に充てる予定です。現在までに7号機まで打ち上げを完了していますが、この資金で今後さらに11基の製造・打ち上げを計画しています。

我々の小型SAR衛星の強みは、昼夜、天候の良し悪しに関係なく地上を観測できることです。ただし衛星の基盤が少ないと、観測の即時性も落ちますし、地上を「点」でしか観測できません。リアルタイムに「面」で地上を捉えられるようになってこそ、観測データの価値が出て、

SMBCグループの宇宙ビジネスに関する取組事例

SMBCグループでは、宇宙ビジネスを成長領域と捉え、産官学金の皆さまと連携して、スタートアップ支援をはじめとする様々な取組を通じて、今後も事業創出や産業の活性化に貢献していきます。

SMBC 三井住友銀行

JAXAやNEDO等の外部機関と連携した宇宙ビジネスの裾野拡大に向けたマッチング・ピッチイベント等の開催



SMBC SMBCベンチャーキャピタル

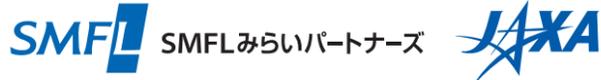
宇宙分野のスタートアップへのエクイティ調達やバリュアアップ支援



SMBC SMBCベンチャーキャピタル・マネジメント

ユニコーン創出のための「グロスファンド」によるスタートアップへのエクイティ調達やバリュアアップ支援

三井住友ファイナンス&リースグループ



JAXAと人工衛星リース事業および二次利用事業の共創活動を開始(2023年12月~)

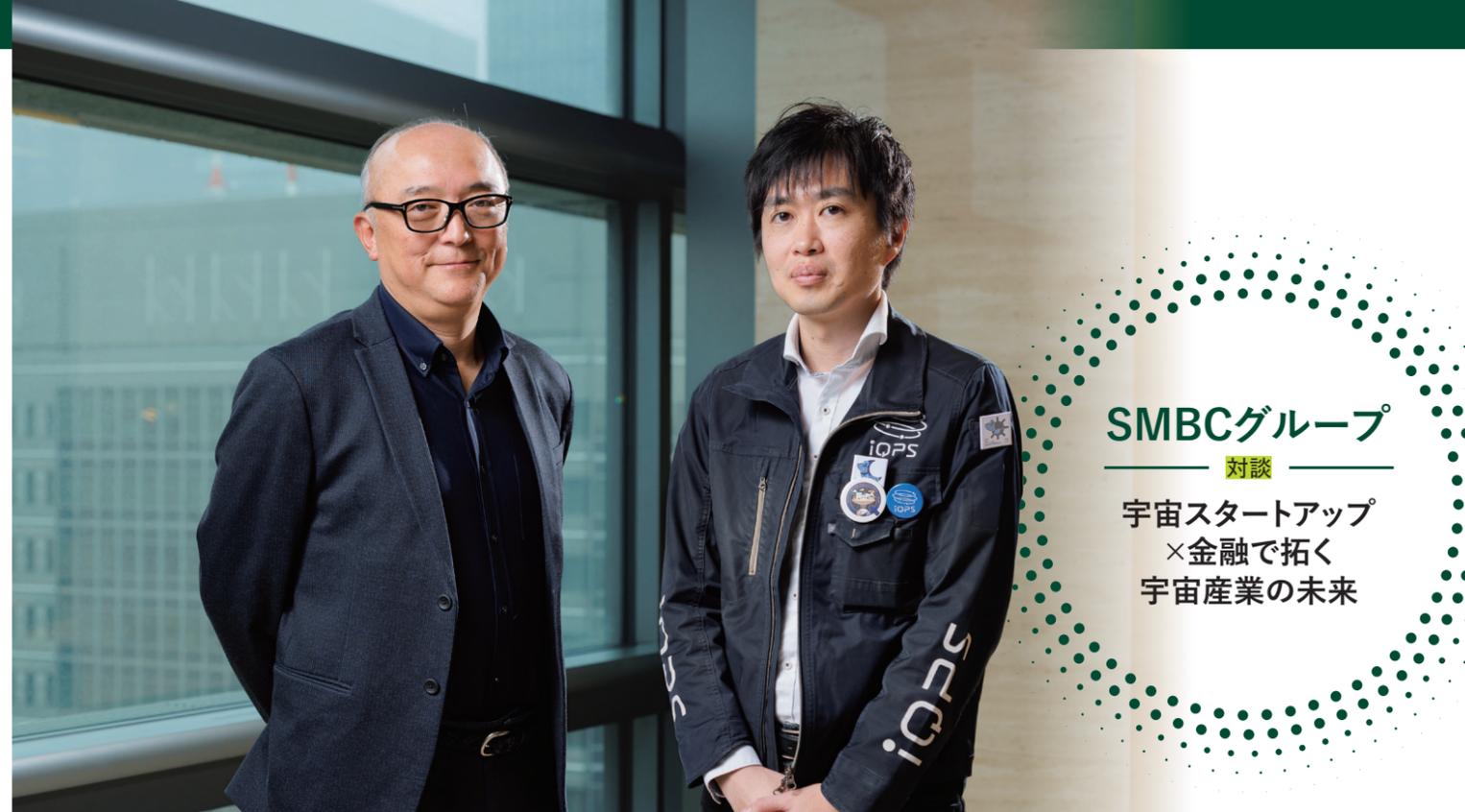
SMBC日興証券

国内初の宇宙関連IPO実績に基づく上場支援



2023年4月上場

2023年12月上場



SMBCグループ

対談

宇宙スタートアップ
×金融で拓く
宇宙産業の未来

技術・金融の両方の情熱が 世界屈指の衛星技術に届ける 九州発・宇宙行きのチケット

SAR(合成開口レーダー)を搭載した小型衛星の開発から運用までを自社で手掛け、世界最高レベルの地上観測データの提供を実現するQPS研究所。事業の立ち上げから幾度となく困難に見舞われた同社の成長の裏には、SMBCグループの強力なサポートがあった。

QPS研究所
代表取締役社長 CEO
大西俊輔氏

三井住友フィナンシャルグループ
執行役専務
磯和啓雄氏

「ヒト」から始める議論が 創造的企業の金融を拓く

— 2023年12月、QPS研究所が東京証券取引所のグロース市場に上場を果たしました。

磯和 この度は、本当におめでとうございます。

大西 ありがとうございます。「九州から日本を宇宙イノベーションの創生地にする。衛星を通じて、人々を不安から解放し、日々の暮らしを支える」という当社のビジョン実現に向けて非常に重要なステップとなりました。上場後、嬉しいことに新規採用の募集に応募してくださる方

が増え、さらなる成長が見込めるとわくわくしているところでです。

磯和 お付き合いの始まりは、2017年のシリーズAでの資金調達でした。ね。SMBCベンチャーキャピタルも、小型SAR衛星の初号機・2号機の製造および打ち上げるための資金をご支援させて頂きました。

大西 おかげさまで2基の打ち上げが成功し、2号機で観測データがしっかりと取れたことで、我々の事業を本格的にスタートさせることができました。

2017年当時、日本では「小型SAR衛星」の認知度は全くないに等しく、ベンチャーキャピタルにも投資をご決断いただくのは困難でした。そんな中、プロジェクトの将来性や意義を理解を示し、支援をご決断頂いたことには感謝しております。さらにその後の上場準備でもSMBC日興証券に主幹事をご担当頂き、さらなる成長の土台を作って頂



Akio Isowa

“失敗を糧に挑戦を続ける スタートアップの歩みを 継続的に支援していく”

1990年東京大学法学部卒。入行後、法人業務・法務・経営企画・人事などに従事した後リテールマーケティング部・IT戦略室（当時）を部長として立ち上げ、デビットカードの発行やインターネットバンキングアプリのUX向上などに従事。その後、トランザクション・ビジネス本部長としてBank Pay・ことらなどオンライン決済の商品・営業企画を指揮。2022年デジタルソリューション本部長、2023年より執行役専務グループCDIOとしてSMBCグループのデジタル化の推進を牽引。スタートアップの担当役員を兼務。

スは、しばしばユニークな土壌から生まれるように思います。我々のように九州発、かつ大学での研究や地場企業との連携を土台に始動したスタートアップが、まだ道半ばではあ

ります。SMBCグループと手を取り合って上場という重要なステップまで辿り着けたことは、今後登場するであろうゲームチェンジャー達の道しるべにもなるのではと自負しています。

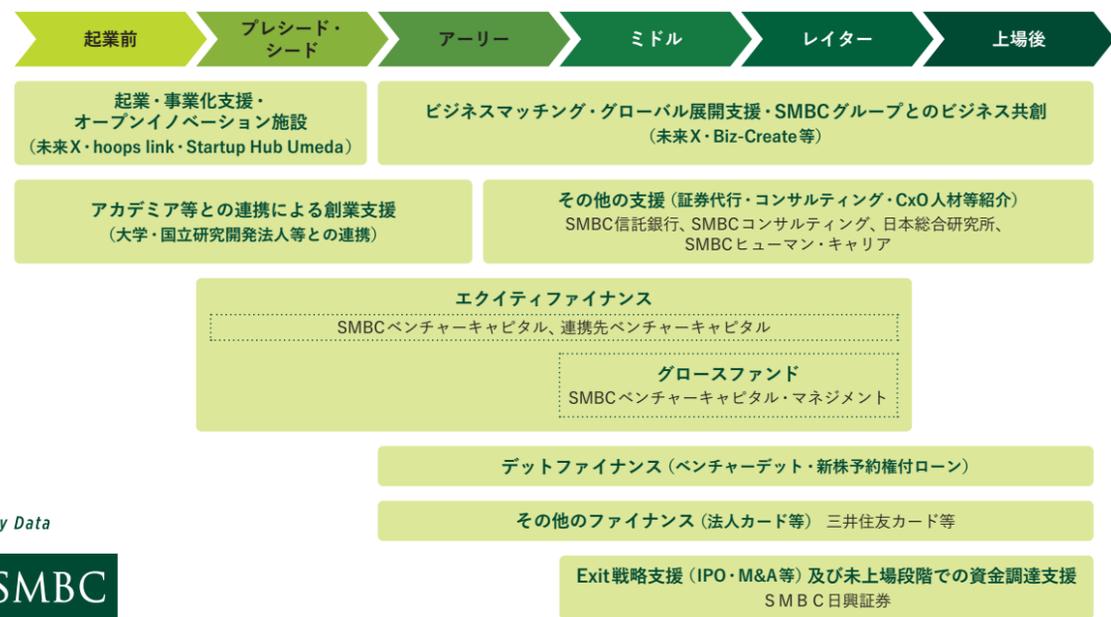
我々が手掛ける衛星データの分野はもちろんのこと、宇宙産業はもつと新規参入を喚起して市場の厚みを増していく必要があります。産業を盛り上げるためにも、後進の登場と活躍を大いに期待しています。

磯和 インターネット産業の進歩をリアルタイムで見てきた身からすると、宇宙が一大産業となる将来は、思っているほど遠い未来の話ではないと感じます。そして、QPS研究所の歩みと同様、指数関数的に成長するでしょう。

先日、国産ロケットの打ち上げ失敗が大きなニュースになりました。米国ではロケットが打ち上げに失敗しても、見物の人々が拍手する光景が見られます。宇宙産業の成功は、失敗を糧に「次こそは」と挑戦を続けた先にあるものだと思います。我々はその成功までの歩みを継続的に支援することを使命に、今後もQPS研究所をはじめとした宇宙スタートアップへのサポートを充実させていきます。

SMBCグループのスタートアップ支援メニュー

スタートアップの皆さまのそれぞれのステージの課題に応じた幅広いソリューションをご準備しています。



Company Data



三井住友フィナンシャルグループ

https://www.smfg.co.jp



Shunsuke Onishi

“SMBCグループと手を組み 成長してきた軌跡が、 後進の道しるべになれば”

九州大学大学院航空宇宙工学専攻博士課程修了。博士（工学）。大学院在籍時よりQSAT-EOS(九州大学を中心とした九州地区の大学・企業による小型衛星プロジェクト)の学生プロジェクトリーダーとしてシステム全般の指揮ならびに大学・企業メンバーのマネジメントを行い、衛星打上げを成功に導く。2013年10月有限会社QPS研究所に主任研究員として入社。2014年4月に代表取締役社長に就任し現在に至る。学生時代から現在までに十件超の小型人工衛星開発プロジェクトに従事。

皆様の役に立てる。そのため基数を増やすことは絶対条件です。ただ小型といえどもSAR衛星を製造し、ロケットで宇宙へ運んでもらうにはかなりコストがかかります。

シンジケートローンで大型の融資をしてくださったおかげで、一定期間先までの衛星の製造・打ち上げの見通しが立ったことには大きな意味があったと感じています。サブライヤー企業が製造のための設備投資がしやすくなったり、ロケット事業者ともスムーズに準備を進められたりと、ビジネスチェーン全体で事業拡大に向けた取り組みをスムーズに進めることができるようになったからです。

ロケットの打ち上げが失敗。これにより当社の事業計画は白紙に帰したも同然で、一から計画を練り直すことになったのです。さらに立て直し後の2023年1月にも、5号機の打ち上げを担当する予定だった米国のスタートアップが破産するハプニングにも見舞われました。

— SMBCグループがスタートアップを熱く応援する原動力は、一体どこにあるのでしょうか。

磯和 ここ数年、日本経済が停滞期を脱し、日本企業が再び飛翔するチャンスが来ているとの感覚は、多くの経営者が共有していると思います。そんな現在、SMBCグループが日本経済の将来のために有望なスタートアップを応援することは決してチャレンジではなく、金融機関として「当たり前」のことです。

これまでスタートアップへの融資手段として、シンジケートローンの組成は一般的ではありませんでしたが、今回のシンジケートローンには、当行やQPS研究所の地元である九州の銀行をはじめとした金融機関から、一部債務保証を担った独立行政法人中小企業基盤整備機構といった公的機関に至るまで、数多くのステークホルダーが携わっています。多様なステークホルダーが熱意を共有し、QPS研究所のようなチャレンジャーの「応援団」となれることは、シンジケートローンの大きな魅力と言えますね。

ロケットの打ち上げが失敗。これにより当社の事業計画は白紙に帰したも同然で、一から計画を練り直すことになったのです。さらに立て直し後の2023年1月にも、5号機の打ち上げを担当する予定だった米国のスタートアップが破産するハプニングにも見舞われました。

— SMBCグループがスタートアップを熱く応援する原動力は、一体どこにあるのでしょうか。

磯和 ここ数年、日本経済が停滞期を脱し、日本企業が再び飛翔するチャンスが来ているとの感覚は、多くの経営者が共有していると思います。そんな現在、SMBCグループが日本経済の将来のために有望なスタートアップを応援することは決してチャレンジではなく、金融機関として「当たり前」のことです。

大西 実はこのシンジケートローンが実現するまでには、紆余曲折がありました。2022年10月、当社の3号機・4号機を載せたイプシロン

ロケットの打ち上げが失敗。これにより当社の事業計画は白紙に帰したも同然で、一から計画を練り直すことになったのです。さらに立て直し後の2023年1月にも、5号機の打ち上げを担当する予定だった米国のスタートアップが破産するハプニングにも見舞われました。

— SMBCグループがスタートアップを熱く応援する原動力は、一体どこにあるのでしょうか。

磯和 ここ数年、日本経済が停滞期を脱し、日本企業が再び飛翔するチャンスが来ているとの感覚は、多くの経営者が共有していると思います。そんな現在、SMBCグループが日本経済の将来のために有望なスタートアップを応援することは決してチャレンジではなく、金融機関として「当たり前」のことです。

大西 このシンジケートローンが実現するまでには、紆余曲折がありました。2022年10月、当社の3号機・4号機を載せたイプシロン

ロケットの打ち上げが失敗。これにより当社の事業計画は白紙に帰したも同然で、一から計画を練り直すことになったのです。さらに立て直し後の2023年1月にも、5号機の打ち上げを担当する予定だった米国のスタートアップが破産するハプニングにも見舞われました。

— SMBCグループがスタートアップを熱く応援する原動力は、一体どこにあるのでしょうか。

磯和 ここ数年、日本経済が停滞期を脱し、日本企業が再び飛翔するチャンスが来ているとの感覚は、多くの経営者が共有していると思います。そんな現在、SMBCグループが日本経済の将来のために有望なスタートアップを応援することは決してチャレンジではなく、金融機関として「当たり前」のことです。

大西 このシンジケートローンが実現するまでには、紆余曲折がありました。2022年10月、当社の3号機・4号機を載せたイプシロン

ロケットの打ち上げが失敗。これにより当社の事業計画は白紙に帰したも同然で、一から計画を練り直すことになったのです。さらに立て直し後の2023年1月にも、5号機の打ち上げを担当する予定だった米国のスタートアップが破産するハプニングにも見舞われました。

— SMBCグループがスタートアップを熱く応援する原動力は、一体どこにあるのでしょうか。

磯和 ここ数年、日本経済が停滞期を脱し、日本企業が再び飛翔するチャンスが来ているとの感覚は、多くの経営者が共有していると思います。そんな現在、SMBCグループが日本経済の将来のために有望なスタートアップを応援することは決してチャレンジではなく、金融機関として「当たり前」のことです。

大西 このシンジケートローンが実現するまでには、紆余曲折がありました。2022年10月、当社の3号機・4号機を載せたイプシロン

ロケットの打ち上げが失敗。これにより当社の事業計画は白紙に帰したも同然で、一から計画を練り直すことになったのです。さらに立て直し後の2023年1月にも、5号機の打ち上げを担当する予定だった米国のスタートアップが破産するハプニングにも見舞われました。

— SMBCグループがスタートアップを熱く応援する原動力は、一体どこにあるのでしょうか。

磯和 ここ数年、日本経済が停滞期を脱し、日本企業が再び飛翔するチャンスが来ているとの感覚は、多くの経営者が共有していると思います。そんな現在、SMBCグループが日本経済の将来のために有望なスタートアップを応援することは決してチャレンジではなく、金融機関として「当たり前」のことです。